

地域密着型金融の取組事例について

タイトル 農業法人への金融関係の支援

JA名 広島中央（広島県）

1 動機 (経緯)	農業情勢の変化に伴い、農業の集約化を目的とした農事組合法人の設立が活発となってきた。(平成25年4月現在、32法人が設立されている) JAとして、営農・経済関係での取引はもちろんのこと金融関係での取引を行うことにより、法人との継続した取引を行うことを目的とした金融商品を開発する。
2 概要	平成19年2月、当座貸越商品として「担い手営農ローン」を販売し農事組合法人を中心に推進を行う。 農業生産資材等の支払いを迅速に行うための運転資金として、法人の経営面積に応じた極度額(最高1,500万円)を設定し融資を行う。(融資利率は組合所定の利率(固定金利)にて対応)
3 成果 (効果)	平成25年3月末現在 <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数 5法人 ・極度額合計 3,370万円 ・残高 179万円
4 今後の 予定(課題)	各地区のグリーンセンター(9グリーンセンター)に配属されている営農指導員が、毎月定期的に法人を訪問しており営農・経済関係の情報収集だけでなく、金融関係の情報も提供できるよう金融担当部署と連携した対応を行う。また、広島県信連・基金協会の協力を得て、金融担当(担い手金融リーダー)と未利用先を中心に訪問し啓蒙活動を行っていく。 新規に法人を設立される地区においては、営農部所属の担い手支援センター職員の協力を得て、「担い手営農ローン」について事前に説明を依頼する。